

令和 2 年度

津市下水道事業会計予算書

令和2年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	54,514 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,579,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	37,203 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 下水道事業収益		10,766,452
第1項 営 業 収 益		3,622,868
第2項 営 業 外 収 益		7,143,582
第3項 特 別 利 益		2
支 出		単位 千円
第1款 下水道事業費用		9,628,790
第1項 営 業 費 用		8,402,357
第2項 営 業 外 費 用		1,223,235
第3項 特 別 損 失		3,198

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,081,348千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

単位 千円

第1款 資本的収入	6,234,988
第1項 企業債	3,974,400
第2項 負担金	76,431
第3項 補助金	2,184,157

支 出

単位 千円

第1款 資本的支出	9,316,336
第1項 建設改良費	4,295,103
第2項 流域下水道建設負担金	67,357
第3項 企業債償還金	4,953,876

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業	1,040,000	令和2年度	100,000
				令和3年度	300,000
				令和4年度	640,000
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第2雨水幹線築造事業	180,000	令和2年度	70,000
				令和3年度	110,000
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備(1号ポンプ)築造事業	392,900	令和2年度	157,200
				令和3年度	235,700
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場沈砂池設備(除塵機等)築造事業	238,800	令和2年度	95,600
				令和3年度	143,200
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備に伴う電気設備築造事業	364,800	令和2年度	146,400
				令和3年度	218,400

単位 千円

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備(1号ポンプ原動機)改築事業	376,000	令和2年度	150,560
				令和3年度	225,440
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場電気設備改築事業	84,000	令和2年度	33,600
				令和3年度	50,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	令和2年度	23,760千円
基幹情報システム等更新業務委託負担金	令和3年度	14,697千円
基幹情報システム等更新業務に係るデータ抽出業務委託(基幹情報システム)負担金	令和3年度	6,389千円
産業廃棄物税負担事業	令和3年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 63,100	証書借入又は証券発行	% 年1.5以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	2,561,300			
資本費平準化	1,350,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	609,911

(他会計からの補助金)

第11条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,929,571千円である。

令和2年2月20日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度津市下水道事業会計予算実施計画

令和２年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和２年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和元年度津市下水道事業予定損益計算書

令和元年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和２年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和2年度津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,766,452	
	1 営 業 収 益		3,622,868	
		1 下 水 道 使 用 料	2,334,591	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	1,286,369	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,908	手数料ほか
	2 営 業 外 収 益		7,143,582	
		1 他 会 計 補 助 金	3,102,064	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	2,000	防災・安全社会資本整備交付金
		3 県 補 助 金	2,950	下水道関係事業補助金
		4 長期前受金戻入	3,764,409	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	157,711	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	114,448	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,628,790	
	1 営 業 費 用		8,402,357	
		1 汚 水 管 渠 費	323,561	汚水管渠の維持管理に要する諸費用
		2 雨 水 管 渠 費	25,769	雨水管渠の維持管理に要する諸費用
		3 汚水ポンプ場費	37,820	汚水ポンプ場の維持管理に要する諸費用
		4 雨水ポンプ場費	142,429	雨水ポンプ場の維持管理に要する諸費用
		5 処 理 場 費	500,438	終末処理場の維持管理に要する諸費用
		6 委 任 業 務 費	154,260	市営浄化槽事業等に要する人件費
		7 普 及 指 導 費	28,688	下水道接続に係る普及啓発に要する諸費用
		8 業 務 費	140,034	使用料等の賦課徴収に要する諸費用
		9 総 係 費	195,559	事業運営の全般に要する諸費用
		10 流域下水道維持管理負担金	1,257,579	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
		11 減 価 償 却 費	5,596,219	固定資産減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,223,235	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,001,915	企業債利息
		2 補 助 交 付 金	15,812	受益者負担金等一括納付報奨金ほか
		3 雑 支 出	205,508	特定収入に係る消費税
	3 特 別 損 失		3,198	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,198	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			6,234,988	
	1 企 業 債		3,974,400	
		1 企 業 債	3,974,400	企業債借入予定額
	2 負 担 金		76,431	
		1 他 会 計 負 担 金	335	一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	76,096	受益者負担金及び分担金
	3 補 助 金		2,184,157	
		1 他 会 計 補 助 金	827,507	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	1,342,200	社会資本整備総合交付金、防 災・安全社会資本整備交付金
		3 県 補 助 金	14,450	下水道関係事業補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,316,336	
	1 建 設 改 良 費		4,295,103	
		1 汚水管渠建設費	2,998,488	汚水管渠の建設改良に要する 費用
		2 雨水管渠建設費	706,600	雨水管渠の建設改良に要する 費用
		3 雨 水 ポンプ 場 建 設 費	588,515	雨水ポンプ場の建設改良に要 する費用
		4 固定資産購入費	1,500	雨水施設用地購入に要する費 用
	2 流域下水道建設 負 担 金		67,357	
		1 流域下水道建設 負 担 金	67,357	中勢沿岸流域下水道建設負担 金
	3 企業債償還金		4,953,876	
		1 企業債償還金	4,953,876	企業債元金償還金

令和2年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,026,205,859
減価償却費	5,596,219,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 581,000
長期前受金戻入額	△ 3,764,409,000
支払利息	1,001,915,000
未収金の増減額(△は増加)	71,263,323
未払金の増減額(△は減少)	3,814,900
引当金の増減額(△は減少)	43,386,000
有形固定資産除却費	1,000
小計	3,977,815,082
支払利息	△ 1,001,915,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,900,082

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,643,723,271
国庫補助金等による収入	1,356,650,000
一般会計からの繰入による収入	827,507,000
負担金による収入	76,431,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,135,271

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,974,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,953,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,476,000

資金増加額(又は減少額)	613,288,811
資金期首残高	375,805,356
資金期末残高	989,094,167

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		15	(7) 66	270	258,709		258,458	517,437	92,744	610,181
前 年 度			(3) 66		246,671	9,499	253,323	509,493	91,322	600,815
比 較		15	(4)	270	12,038	△ 9,499	5,135	7,944	1,422	9,366

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,123	16,469	3,751	6,663	5	25,079	912
	前 年 度	9,000	16,631	3,510	6,498	5	25,427	912
	比 較	123	△ 162	241	165		△ 348	

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	888	12,969	110,923	66,756	4,920	258,458
	前 年 度	1,010	12,812	106,923	65,130	5,465	253,323
	比 較	△ 122	157	4,000	1,626	△ 545	5,135

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 12,038	給与改定に伴う増減分	千円 345	令和元年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.1%
		昇給に伴う増加分	761		「3 給料及び手当の状況 (4) 昇給」欄記載のとおり
		その他の増減分	10,932	人員構成の変動等による増 2,100 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職 員 数 本年度 66 人 前年度 66 人 増 減 0 人
	5,135	制度改正に伴う増減分	129	令和元年度給与改定による増	「1 総括、手当の内訳」のとおり
			1,748	会計年度任用職員制度導入による増	
手 当	5,135	制度改正に伴う増減分	3,258		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	319,036
	平均年齢(歳)	42.01
平成31年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	316,742
	平均年齢(歳)	41.04

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 13	() 19.7
	2 級	(2) 5	(100.0) 7.6
	3 級	() 12	() 18.2
	4 級	() 19	() 28.8
	5 級	() 10	() 15.2
	6 級	() 4	() 6.0
	7 級	() 2	() 3.0
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(2) 66	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1) 8	(33.3) 12.1
	2 級	(2) 13	(66.7) 19.7
	3 級	() 9	() 13.6
	4 級	() 19	() 28.8
	5 級	() 10	() 15.2
	6 級	() 5	() 7.6
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 66	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	1 担当主幹の職務 2 事業所の所長の職務
6 級	課長及び担当副参事の職務
7 級	1 局長及び担当理事の職務 2 局次長及び担当参事の職務
8 級	困難な業務を所掌する局長及び担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		66
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		66
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	66
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		66
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		64
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	64
	比 率 (B)/(A) (%)		96.97

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業	2	千円 100,000	千円 42,500	千円 57,500	千円
			3	300,000	127,500	172,500	
			4	640,000	280,000	360,000	
			計	1,040,000	450,000	590,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第2雨水幹線築造事業	2	70,000	30,000	40,000	
			3	110,000	47,000	63,000	
			計	180,000	77,000	103,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備（1号ポンプ）築造事業	2	157,200	70,000	87,100	100
			3	235,700	104,900	130,700	100
			計	392,900	174,900	217,800	200
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場沈砂池設備（除塵機等）築造事業	2	95,600	42,500	53,000	100
			3	143,200	63,800	79,300	100
			計	238,800	106,300	132,300	200

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円 100,000	千円 100,000	千円	% 9.6	
				300,000	28.9	
				640,000	61.5	
		100,000	100,000	940,000	100.0	
		70,000	70,000		38.9	
				110,000	61.1	
		70,000	70,000	110,000	100.0	
		157,200	157,200		40.0	
				235,700	60.0	
		157,200	157,200	235,700	100.0	
		95,600	95,600		40.0	
				143,200	60.0	
		95,600	95,600	143,200	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備に伴う電気設備築造事業	2	千円 146,400	千円 65,100	千円 81,200	千円 100
			3	218,400	97,200	121,100	100
			計	364,800	162,300	202,300	200
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備（1号ポンプ原動機）改築事業	2	150,560	63,900	86,600	60
			3	225,440	95,800	129,600	40
			計	376,000	159,700	216,200	100
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場電気設備改築事業	2	33,600	14,200	19,300	100
			3	50,400	21,400	28,900	100
			計	84,000	35,600	48,200	200

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円 146,400	千円 146,400	千円	% 40.1	
				218,400	59.9	
		146,400	146,400	218,400	100.0	
		150,560	150,560		40.0	
				225,440	60.0	
		150,560	150,560	225,440	100.0	
		33,600	33,600		40.0	
				50,400	60.0	
		33,600	33,600	50,400	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使用料等
水洗便所改造 資金融資に伴 う損失補償	千円 23,760		千円	令和2年度	千円 限度額 以 内	千円 全 額
基幹情報シス テム等更新業 務委託負担金	14,697			令和3年度	限度額 以 内	全 額
基幹情報シス テム等更新業 務に係るデー タ抽出業務委 託（基幹情報 システム）負 担金	6,389			令和3年度	限度額 以 内	全 額
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 の工事に係る 額			令和3年度	限度額と 同 じ	全 額

令和2年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,727,719,703	
ロ 建 物	4,410,541,735		
減価償却累計額	<u>△ 1,252,202,088</u>	3,158,339,647	
ハ 構 築 物	172,577,134,273		
減価償却累計額	<u>△ 25,757,654,491</u>	146,819,479,782	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,351,511,850		
減価償却累計額	<u>△ 3,206,490,693</u>	2,145,021,157	
ホ 車 両 運 搬 具	2,297,099		
減価償却累計額	<u>△ 1,850,933</u>	446,166	
ヘ 工具、器具及び備品	2,685,894		
減価償却累計額	<u>△ 2,535,654</u>	150,240	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,739,131,215</u>	
有形固定資産合計			158,590,287,910

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		12,696,974,177	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			12,707,670,177

(3) 投資その他の資産

イ 出 捐 金		<u>6,594,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,594,000</u>

固 定 資 産 合 計 171,304,552,087

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 989,094,167

(2) 未 収 金	453,442,508		
貸倒引当金	<u>△ 61,561,496</u>		
未収金合計		<u>391,881,012</u>	

流 動 資 産 合 計 1,380,975,179

資 産 合 計 172,685,527,266

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

59,438,638,660

59,438,638,660

387,895,089

387,895,089

59,826,533,749

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 流動負債合計

4,953,875,181

4,953,875,181

927,506,328

57,055,000

10,880,000

67,935,000

5,949,316,509

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

106,229,327,298

△ 21,453,047,965

84,776,279,333

150,552,129,591

資本の部

6 資本金

17,087,396,871

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 国庫補助金
 ハ 県補助金
 ニ 他会計負担金
 ホ 他会計補助金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処分利益
 剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

3,510,815,430

322,694,016

1,784,000

128,338,084

56,163,415

4,019,794,945

1,026,205,859

1,026,205,859

5,046,000,804

22,133,397,675

172,685,527,266

令和元年度津市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,832,814,438	
(2) 他会計負担金	1,189,062,000	
(3) その他営業収益	<u>1,628,000</u>	3,023,504,438

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	288,192,295	
(2) 雨水管渠費	23,754,115	
(3) 汚水ポンプ場費	42,418,557	
(4) 雨水ポンプ場費	161,353,662	
(5) 処理場費	460,103,243	
(6) 委任業務費	153,270,217	
(7) 普及指導費	28,810,024	
(8) 業務費	122,911,792	
(9) 総係費	164,730,145	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,088,885,456	
(11) 減価償却費	5,581,952,000	
(12) 資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>8,116,383,506</u>
営業損失		5,092,879,068

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	3,271,409,000	
(2) 国庫補助金	500,000	
(3) 県補助金	3,216,000	
(4) 長期前受金戻入	3,788,870,000	
(5) 雑収益	<u>141,275,182</u>	7,205,270,182

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,076,397,000	
(2) 補助交付金	18,279,000	
(3) 雑支出	<u>168,231,000</u>	<u>1,262,907,000</u>
経常利益		<u>5,942,363,182</u>
		849,484,114

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	910	
(2) その他特別利益	<u>15,199,000</u>	15,199,910

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,016,183</u>	<u>3,016,183</u>	<u>12,183,727</u>
当年度純利益			861,667,841
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>861,667,841</u>

令和元年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,726,219,703	
ロ 建 物	4,269,082,571		
減価償却累計額	<u>△ 1,056,162,088</u>	3,212,920,483	
ハ 構 築 物	169,140,511,168		
減価償却累計額	<u>△ 21,249,633,491</u>	147,890,877,677	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,320,957,543		
減価償却累計額	<u>△ 2,830,428,693</u>	2,490,528,850	
ホ 車 両 運 搬 具	2,297,099		
減価償却累計額	<u>△ 1,706,933</u>	590,166	
ヘ 工具、器具及び備品	2,685,894		
減価償却累計額	<u>△ 2,518,654</u>	167,240	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,376,116,957</u>	
有形固定資産合計			159,697,421,076

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		13,151,675,539	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			13,162,371,539

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金		<u>6,594,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,594,000</u>

固 定 資 産 合 計

172,866,386,615

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

375,805,356

(2) 未 収 金

538,998,086

貸 倒 引 当 金

△ 62,142,496

未 収 金 合 計

476,855,590

流 動 資 産 合 計

852,660,946

資 産 合 計

173,719,047,561

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 イ 建設改良に要する 企 業 債	60,418,113,841	
企 業 債 合 計		60,418,113,841
(2) 引 当 金 イ 退職給付引当金	368,483,089	
引 当 金 合 計		368,483,089
固 定 負 債 合 計		60,786,596,930

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 イ 建設改良に要する 企 業 債	4,926,256,654	
企 業 債 合 計		4,926,256,654
(2) 未 払 金		574,940,828
(3) 引 当 金 イ 賞与引当金	36,914,000	
ロ 法定福利費引当金	7,047,000	
引 当 金 合 計		43,961,000
流 動 負 債 合 計		5,545,158,482

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	103,968,739,298	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 17,688,638,965	
繰 延 収 益 合 計		86,280,100,333
負 債 合 計		152,611,855,745

資 本 の 部

6 資 本 金

16,225,729,030

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額	3,510,815,430	
ロ 国庫補助金	322,694,016	
ハ 県補助金	1,784,000	
ニ 他会計負担金	128,338,084	
ホ 他会計補助金	56,163,415	
資 本 剰 余 金 合 計		4,019,794,945
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処分利益 剰 余 金	861,667,841	
利 益 剰 余 金 合 計		861,667,841
剰 余 金 合 計		4,881,462,786
資 本 合 計		21,107,191,816
負 債 資 本 合 計		173,719,047,561

令和2年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,766,452	
1 営 業 収 益			3,622,868	
	1 下水道使用料		2,334,591	
		下 水 道 使 用 料	2,334,591	下水道使用料収入
	2 他会計負担金		1,286,369	
		雨 水 処 理 負 担 金	1,286,369	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益		1,908	
		手 数 料	1,908	下水道排水設備指定工事店指定手数料ほか
2 営 業 外 収 益			7,143,582	
	1 他会計補助金		3,102,064	
		他 会 計 補 助 金	3,102,064	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		2,000	
		国 庫 補 助 金	2,000	防災・安全社会資本整備交付金
	3 県補助金		2,950	
		県 補 助 金	2,950	下水道関係事業補助金
	4 長期前受金戻入		3,764,409	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	1,366,583	寄附採納により取得した償却資産 の減価償却見合い分
		受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	100,321	受益者負担金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金 長期前受金戻入	1	工事負担金により取得した償却資 産の減価償却見合い分
		国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	987,932	国庫補助金により取得した償却資 産の減価償却見合い分
		県 補 助 金 長期前受金戻入	35,389	県補助金により取得した償却資産 の減価償却見合い分
		他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	72,883	他会計負担金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
		他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	1,201,300	他会計補助金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
	5 雑 収 益		157,711	
		そ の 他 雑 収 益	157,711	市営浄化槽事業等委任業務に係 る人件費負担金ほか
	6 消費税及び地方 消費税還付金		114,448	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	114,448	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特 別 利 益			2	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益		1	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,628,790	
1 営 業 費 用	1 汚 水 管 渠 費		323,561	
		給 料	10,313	職員3名分給料
		手 当	5,673	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,333	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	8	職員出張旅費
		備 消 品 費	30	污水管渠維持管理用備消費費
		燃 料 費	51	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	50	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,569	マンホールポンプ非常通報装置通信料
		委 託 料	91,036	污水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	97	污水管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	47,896	マンホールポンプ設備修繕費ほか
		動 力 費	21,284	マンホールポンプ電力料
		材 料 費	2,719	污水管渠維持補修用材料費
		工 事 請 負 費	132,880	公共ます設置工事費ほか
		負 担 金	50	研修等負担金ほか
		保 険 料	758	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,523	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	291	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	2 雨水管渠費		25,769	
		給 料	4,398	職員1名分給料
		手 当	2,040	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,398	市町村職員共済組合負担金ほか
		光 熱 水 費	35	雨水施設電気料金ほか
		通 信 運 搬 費	53	雨水貯留管通報装置通信料
		委 託 料	7,348	雨水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	151	雨水管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	9,196	雨水管渠維持修繕費
		動 力 費	356	雨水貯留管ポンプ電力料
		保 険 料	24	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	644	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	126	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 汚水ポンプ場費		37,820	
		給 料	2,616	職員1名分給料
		手 当	1,375	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	866	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	29	汚水ポンプ場維持管理用備消費費ほか
		光 熱 水 費	1,827	汚水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	160	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	13,877	汚水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		修 繕 費	2,500	汚水ポンプ場維持修繕費
		動 力 費	14,031	汚水ポンプ場電力料
		保 険 料	117	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	355	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	67	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 雨水ポンプ場費		142,429	
		給 料	4,620	職員1名分給料
		手 当	2,888	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,586	市町村職員共済組合負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		備 消 品 費	572	雨水ポンプ場維持管理用備消品費
		光 熱 水 費	1,582	雨水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	1,823	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	47,653	雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	27	浄化槽法定検査手数料
		賃 借 料	198	事務用機器賃借料
		修 繕 費	24,340	雨水ポンプ場機器等修繕費ほか
		動 力 費	54,797	雨水ポンプ場電力料ほか
		保 険 料	1,478	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	724	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	141	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	5 処 理 場 費		500,438	
		給 料	8,290	職員3名分給料
		手 当	6,020	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	2,847	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	12	職員出張旅費
		備 消 品 費	524	終末処理場維持管理用備消品費
		燃 料 費	188	公用車燃料費ほか
		光 熱 水 費	5,058	終末処理場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	134	終末処理場電話料金
		委 託 料	393,874	終末処理場運転維持管理業務委託料ほか
		賃 借 料	8	電子マネー使用料金
		修 繕 費	10,051	終末処理場汚泥処理設備修繕費ほか
		動 力 費	71,217	終末処理場電力料ほか
		負 担 金	64	研修等負担金
		保 険 料	659	下水道賠償責任保険料ほか
		公 課 費	79	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,190	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	223	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	6 委 任 業 務 費		154,260	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		給 料	66,304	職員17名分給料
		手 当	39,391	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	22,760	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	13,937	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	138	職員用作業服ほか
		負 担 金	147	職員健康診断負担金ほか
		補 助 交 付 金	94	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,645	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	1,844	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	7 普 及 指 導 費		28,688	
		給 料	12,561	職員4名分給料
		手 当	6,752	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	4,000	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	43	事務用備消耗品費
		燃 料 費	274	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	35	事務用印刷製本費
		修 繕 費	50	公用車修繕費
		補 助 交 付 金	2,930	低所得者水洗便所改造費助成金ほか
		保 険 料	12	自動車損害賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,725	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	306	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	8 業 務 費		140,034	
		給 料	9,519	職員4名分給料
		手 当	6,255	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,326	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	217	事務用備消耗品費
		燃 料 費	289	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	176	事務用印刷製本費
		委 託 料	92,981	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		賃 借 料	1,311	基幹情報システム関連機器賃借料

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		修 繕 費	170	公用車修繕費
		負 担 金	14,699	基幹情報システム等更新業務委託負担金
		保 険 料	51	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	26	自動車重量税
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,338	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	256	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	9,419	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
	9 総 係 費		195,559	
		給 料	27,100	職員10名分給料
		手 当	19,441	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		報 酬	270	上下水道事業経営審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	8,257	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	33,406	市町総合事務組合負担金
		旅 費	535	職員出張旅費
		被 服 費	425	職員用作業服ほか
		備 消 品 費	1,072	事務用備消費費
		印 刷 製 本 費	1,112	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	2,873	電話料金、郵便料金
		委 託 料	8,693	公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料ほか
		手 数 料	40	第一種衛生管理者免許関係手数料ほか
		賃 借 料	2,906	企業会計システム機器賃借料ほか
		負 担 金	66,180	庁舎等負担金ほか
		補 助 交 付 金	260	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,997	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	579	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 金 額	19,413	当年度末退職給付引当金繰入
	10 流域下水道 維持管理負担金		1,257,579	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,257,579	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
	11 減 価 償 却 費		5,596,219	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		建 物 減 価 償 却 費	196,040	事務所、その他建物減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	4,508,021	排水施設、ポンプ場施設、処理場施設、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	376,062	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	144	自動車減価償却費
		工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	17	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	515,935	中勢沿岸流域下水道施設利用権減価償却費
	12 資 産 減 耗 費		1	
2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,223,235	
		企 業 債 利 息	1,001,915	企業債等に係る利息
	2 補 助 交 付 金		15,812	
		浄 化 槽 設 置 事 業 補 助 金	5,891	下水道予定処理区域内浄化槽設置事業補助金
		雨 水 流 出 抑 制 施 設 補 助 金	4,100	浄化槽雨水貯留施設転用補助金ほか
		一 括 納 付 奨 励 金	5,821	受益者負担金等一括納付報奨金
	3 雑 支 出		205,508	
		そ の 他 雑 支 出	205,508	特定収入に係る消費税
3 特 別 損 失			3,198	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,198	
		過 年 度 損 益 修 正 損	3,198	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			6,234,988	
1 企 業 債			3,974,400	
	1 企 業 債		3,974,400	
		企 業 債	3,974,400	企業債借入予定額
2 負 担 金			76,431	
	1 他 会 計 負 担 金		335	
		雨 水 処 理 負 担 金	335	雨水処理に係る一般会計負担金
	2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		76,096	
		受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	76,096	受益者負担金及び分担金
3 補 助 金			2,184,157	
	1 他 会 計 補 助 金		827,507	
		他 会 計 補 助 金	827,507	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国 庫 補 助 金		1,342,200	
		国 庫 補 助 金	1,342,200	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
	3 県 補 助 金		14,450	
		県 補 助 金	14,450	下水道関係事業補助金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,316,336	
1 建 設 改 良 費	1 汚水管渠建設費		4,295,103	
			2,998,488	
		給 料	78,600	職員21名分給料
		手 当	57,085	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	28,550	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	100	職員出張旅費
		備 消 品 費	6,213	事務用備消費費
		燃 料 費	826	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	1,300	事務用印刷製本費
		委 託 料	238,747	実施設計業務委託料ほか
		賃 借 料	2,936	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	757	公用車修繕費ほか
		工 事 請 負 費	2,125,317	汚水管渠建設等工事費
		補 償 金	456,220	汚水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
		負 担 金	1,597	工事検査等事務負担金
		保 険 料	203	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	37	自動車重量税
	2 雨水管渠建設費		706,600	
		給 料	34,388	職員8名分給料
		手 当	24,641	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	11,988	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	59	職員出張旅費
		備 消 品 費	850	事務用備消費費
		燃 料 費	577	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	600	事務用印刷製本費
		委 託 料	35,500	実施設計業務委託料ほか
		手 数 料	500	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	6,490	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	517	公用車修繕費ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		工 事 請 負 費	534,000	雨水管渠建設等工事費
		補 償 金	56,100	雨水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
		負 担 金	224	工事検査等事務負担金
		保 険 料	133	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	33	自動車重量税
	3 雨水ポンプ場建設費		588,515	
		委 託 料	5,000	実施設計業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	583,360	天神ポンプ場ポンプ設備築造工事ほか
		負 担 金	155	工事検査等事務負担金
	4 固定資産購入費		1,500	
		土 地 購 入 費	1,500	雨水施設用地購入費
2 流域下水道建設負担金			67,357	
	1 流域下水道建設負担金		67,357	
		流域下水道建設負担金	67,357	中勢沿岸流域下水道建設負担金
3 企業債償還金			4,953,876	
	1 企業債償還金		4,953,876	
		企業債償還金	4,953,876	企業債元金償還金

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,682,769,226円である。

III. セグメント情報関連

下水道事業会計は、公共下水道事業の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

